



## 平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年12月29日

上場会社名 株式会社一六堂 上場取引所 東  
 コード番号 3366 URL http://www.ichirokudo.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柚原 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 大木 貞宏 TEL 03-3510-6116  
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	6,732	△4.1	212	135.1	299	64.1	132	80.8
28年2月期第3四半期	7,022	1.4	90	△58.1	182	△53.4	73	△65.7

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 132百万円 (80.8%) 28年2月期第3四半期 73百万円 (△65.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	13.83	13.49
28年2月期第3四半期	7.65	7.53

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	6,043	5,143	83.7	530.40
28年2月期	6,020	5,082	83.5	526.32

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 5,057百万円 28年2月期 5,026百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年2月期	—	5.00	—		
29年2月期(予想)				5.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,927	2.9	484	46.6	603	36.5	313	42.1	32.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	9,550,000株	28年2月期	9,550,000株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	13,900株	28年2月期	500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	9,546,402株	28年2月期3Q	9,549,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく、四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信においては、金融商品取引法に基づく、四半期レビュー手続の対象外となっております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調となりましたが、一方で、中国を始めとする新興国の景気減速や英国の欧州連合からの離脱決定に伴い、金融・資本市場への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移しております。

外食業界におきましては、労働需要逼迫による人件費関連コストの上昇や、円安や天候不順による原材料価格の上昇に加え、消費嗜好の多様化による動態変化や業種・業態を超えた顧客の獲得競争も激しさを増すなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、客単価5,000円前後の主力和食居酒屋業態「天地旬鮮 八吉」を中心に、主として東京都内のビジネス街に店舗展開しており、同業他社とは一線を画した営業戦略で差別化を図っております。当第3四半期連結累計期間におきましては、来期以降の業績向上を見据え新規出店は行わず、前連結会計年度より取り組んでいる、収益の基盤である既存店の収益力強化に注力してまいりました。当第3四半期連結累計期間では、不振が続いていた「もつ鍋 黒き」業態を中心に、6店舗の業態変更を実施したほか、当社グループの中でも優良立地にある店舗に経営資源を集中させるため、不採算には至っていないものの、今後大幅な業績向上が見込めない10店舗を閉店いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は69店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,732,283千円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益は、212,611千円（同135.1%増）、経常利益は、299,294千円（同64.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、132,021千円（同80.8%増）となりました。

今後も引き続き、当社の特徴である漁港で鮮魚を直接買付けることのできる権利、すなわち買参権をさらに活かすべく、特に既存店を質的、人的両面ともにさらに充実したものにするために戦略的な営業、人員の採用を引き続き実施していく所存であります。

(注) 当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、6,043,422千円、負債の部は、900,014千円、純資産の部は、5,143,407千円となりました。この結果、自己資本比率は、83.7%となっております。

## ① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、2,488,401千円となり、前連結会計年度末と比較して230,494千円増加しております。主な要因は、現金及び預金が166,232千円、売掛金が36,639千円、その他が37,780千円増加したことによるものであります。なお、当第3四半期連結会計期間末の流動資産÷流動負債で表される流動比率は、前連結会計年度末と比較して45.9ポイント改善し、388.3%となりました。

## ② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、3,555,020千円となり、前連結会計年度末と比較して207,796千円減少しております。主な要因は、有形固定資産が161,137千円、投資その他の資産が48,787千円減少したことによるものであります。

## ③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、640,888千円となり、前連結会計年度末と比較して18,510千円減少しております。主な要因は、未払法人税等が19,717千円減少したことによるものであります。

## ④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、259,126千円となり、前連結会計年度末と比較して19,526千円減少しております。主な要因は、資産除去債務が18,983千円減少したことによるものであります。

## ⑤ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、5,143,407千円となり、前連結会計年度末と比較して60,734千円増加しております。主な要因は、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益132,021千円の計上による増加、新株予約権28,875千円の計上による増加、自己株式4,685千円の取得による減少、剰余金の配当による95,477千円の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月11日の「平成28年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,485,587	1,651,820
売掛金	254,543	291,183
商品	276,262	266,105
その他	241,512	279,292
流動資産合計	2,257,907	2,488,401
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,191,953	1,056,163
土地	741,130	741,130
その他(純額)	146,837	121,489
有形固定資産合計	2,079,921	1,918,783
無形固定資産		
その他	7,917	10,046
無形固定資産合計	7,917	10,046
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,587,910	1,533,578
その他	102,121	107,666
貸倒引当金	△15,054	△15,054
投資その他の資産合計	1,674,978	1,626,190
固定資産合計	3,762,817	3,555,020
資産合計	6,020,724	6,043,422
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	173,945	172,871
未払法人税等	44,801	25,083
資産除去債務	6,151	8,493
その他	434,500	434,439
流動負債合計	659,398	640,888
固定負債		
資産除去債務	264,369	245,386
その他	14,282	13,739
固定負債合計	278,652	259,126
負債合計	938,050	900,014
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,165,521	1,165,521
資本剰余金	1,220,511	1,220,511
利益剰余金	2,640,488	2,677,033
自己株式	△444	△5,129
株主資本合計	5,026,076	5,057,935
新株予約権	56,597	85,472
純資産合計	5,082,673	5,143,407
負債純資産合計	6,020,724	6,043,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	7,022,260	6,732,283
売上原価	2,136,684	2,000,388
売上総利益	4,885,575	4,731,895
販売費及び一般管理費	4,795,143	4,519,284
営業利益	90,432	212,611
営業外収益		
受取利息	85	232
受取配当金	47	47
為替差益	2,329	1,525
協賛金収入	79,233	73,654
受取補償金	3,096	2,640
その他	11,386	11,164
営業外収益合計	96,179	89,265
営業外費用		
支払補償費	2,912	639
その他	1,327	1,943
営業外費用合計	4,239	2,582
経常利益	182,372	299,294
特別利益		
解約補償金	11,603	—
特別利益合計	11,603	—
特別損失		
固定資産除却損	22,069	2,060
減損損失	24,342	64,418
店舗閉鎖損失	—	44,083
解約違約金	—	5,000
特別損失合計	46,412	115,561
税金等調整前四半期純利益	147,563	183,732
法人税、住民税及び事業税	57,192	85,793
法人税等調整額	17,357	△34,082
法人税等合計	74,550	51,710
四半期純利益	73,013	132,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,013	132,021

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	73,013	132,021
四半期包括利益	73,013	132,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,013	132,021
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。